

# 九カ月連続の増加

## 2月の住宅分譲住宅は12カ月連続増

国土交通省が三十一日、シヨンの大幅増加のため、七十九万四千戸。発表した二月の建築着工統計。二月の着工戸数の詳細は、調査報告によると、同月の新設住宅着工戸数は六万二千二百五十二戸で、前年同月比一十二・〇％増と九カ月連続で増えた。季節調整年率換算値は八十七万二千戸(前年同月二・〇％増)と九カ月連続の減少、公的資金による持家は一万八千九百九十九戸(前年同月一・七％増)と九カ月連続の減少となった。民間資金による持家は三万七千九百九十九戸(前年同月一・九％増)と九カ月連続の増加となった。地域別のシヨンは、近畿圏が六万五千七百九十九戸(前年同月比一・〇％増)、中部圏が六万五千七百九十九戸(前年同月比一・〇％増)、関東圏が六万五千七百九十九戸(前年同月比一・〇％増)、北関東圏が六万五千七百九十九戸(前年同月比一・〇％増)、東北圏が六万五千七百九十九戸(前年同月比一・〇％増)、北海道圏が六万五千七百九十九戸(前年同月比一・〇％増)と九カ月連続の増加となった。

### 新設住宅着工都道府県別 (平成23年2月分)

都道府県	戸数の合計		対前年同月比
	戸	%	
北海道	62,252	10.1	
青森県	1,797	30.8	
岩手県	213	13.3	
宮城県	322	22.9	
秋田県	722	16.3	
山形県	249	17.5	
福島県	278	0.4	
茨城県	548	△29.4	
栃木県	1,422	△4.8	
群馬県	1,146	3.3	
埼玉県	786	7.1	
千葉県	4,783	13.4	
東京都	2,786	△11.3	
神奈川県	4,783	△48.0	
新潟県	10,268	27.5	
富山県	5,453	△12.8	
石川県	524	17.4	
福井県	398	14.4	
山梨県	429	△0.8	
長野県	257	△19.1	
岐阜県	279	0.5	
静岡県	646	△18.6	
愛知県	657	△11.5	
三重県	1,745	△10.0	
滋賀県	5,138	13.7	
京都府	582	10.0	
大阪府	816	△16.4	
兵庫県	4,414	△21.2	
奈良県	2,615	△22.8	
和歌山県	478	△21.3	
徳島県	355	1.7	
香川県	121	△6.2	
愛媛県	183	25.7	
高知県	960	△33.4	
福岡県	1,087	△9.6	
佐賀県	537	△18.0	
熊本県	274	18.2	
大分県	468	25.7	
鹿児島県	671	40.0	
沖縄県	175	27.6	
計	3,017	△28.2	
その他	270	△13.4	
未定	367	18.6	
不明	645	2.3	
その他	351	△17.4	
不明	351	△23.7	
その他	762	29.6	
不明	1,095		

資金による持家は三十九万九千九百九十九戸(前年同月比一・七％増)と九カ月連続の増加となった。民間資金による持家は三十九万九千九百九十九戸(前年同月比一・七％増)と九カ月連続の増加となった。公的資金による持家は一万八千九百九十九戸(前年同月比一・七％増)と九カ月連続の減少となった。民間資金による持家は三十九万九千九百九十九戸(前年同月比一・七％増)と九カ月連続の増加となった。公的資金による持家は一万八千九百九十九戸(前年同月比一・七％増)と九カ月連続の減少となった。

二・七％増と二十四カ月連続の増加となった。分譲住宅全体では、一万八千八百四十四戸(前年同月比一・〇％増)と九カ月連続の増加となった。地域別のシヨンは、近畿圏が六万五千七百九十九戸(前年同月比一・〇％増)、中部圏が六万五千七百九十九戸(前年同月比一・〇％増)、関東圏が六万五千七百九十九戸(前年同月比一・〇％増)、北関東圏が六万五千七百九十九戸(前年同月比一・〇％増)、東北圏が六万五千七百九十九戸(前年同月比一・〇％増)、北海道圏が六万五千七百九十九戸(前年同月比一・〇％増)と九カ月連続の増加となった。

資金別、民間資金住宅は五万二千二百五十二戸(前年同月比一・九％増)、公的資金住宅は一万八千九百九十九戸(前年同月比一・七％増)と九カ月連続の増加となった。民間資金による持家は三十九万九千九百九十九戸(前年同月比一・七％増)と九カ月連続の増加となった。公的資金による持家は一万八千九百九十九戸(前年同月比一・七％増)と九カ月連続の減少となった。

資金による持家は三十九万九千九百九十九戸(前年同月比一・七％増)と九カ月連続の増加となった。民間資金による持家は三十九万九千九百九十九戸(前年同月比一・七％増)と九カ月連続の増加となった。公的資金による持家は一万八千九百九十九戸(前年同月比一・七％増)と九カ月連続の減少となった。民間資金による持家は三十九万九千九百九十九戸(前年同月比一・七％増)と九カ月連続の増加となった。公的資金による持家は一万八千九百九十九戸(前年同月比一・七％増)と九カ月連続の減少となった。

2011年(平成23年)4月5日(火曜日)住宅資材新聞 掲載



ビドーニュース 2011年 4月号 発行: 株式会社 ナガノ  
 大阪市東成区大今里西1-25-4 TEL: (06)6972-3824(代)  
 メール: [info@bidoor.co.jp](mailto:info@bidoor.co.jp) WEB: <http://www.bidoor.co.jp/>

